

# 大津市の財務書類の概要

令和元年度決算

# 1. 地方公会計制度

## 官庁会計

- 執行状況の把握に優れる

### 単式簿記

収入・支出を一面的に記帳

### 現金主義

現金の収支に着目した会計

- 歳出として現れないコスト情報、資産・負債のストック情報が把握できない。

## 企業会計

- 資産、コストの見える化

### 複式簿記

借方・貸方に二面的に記帳

車両100万円 (資産増加)	借金40万円 (負債増加) 現金60万円 (資産減少)
-------------------	--------------------------------

### 発生主義

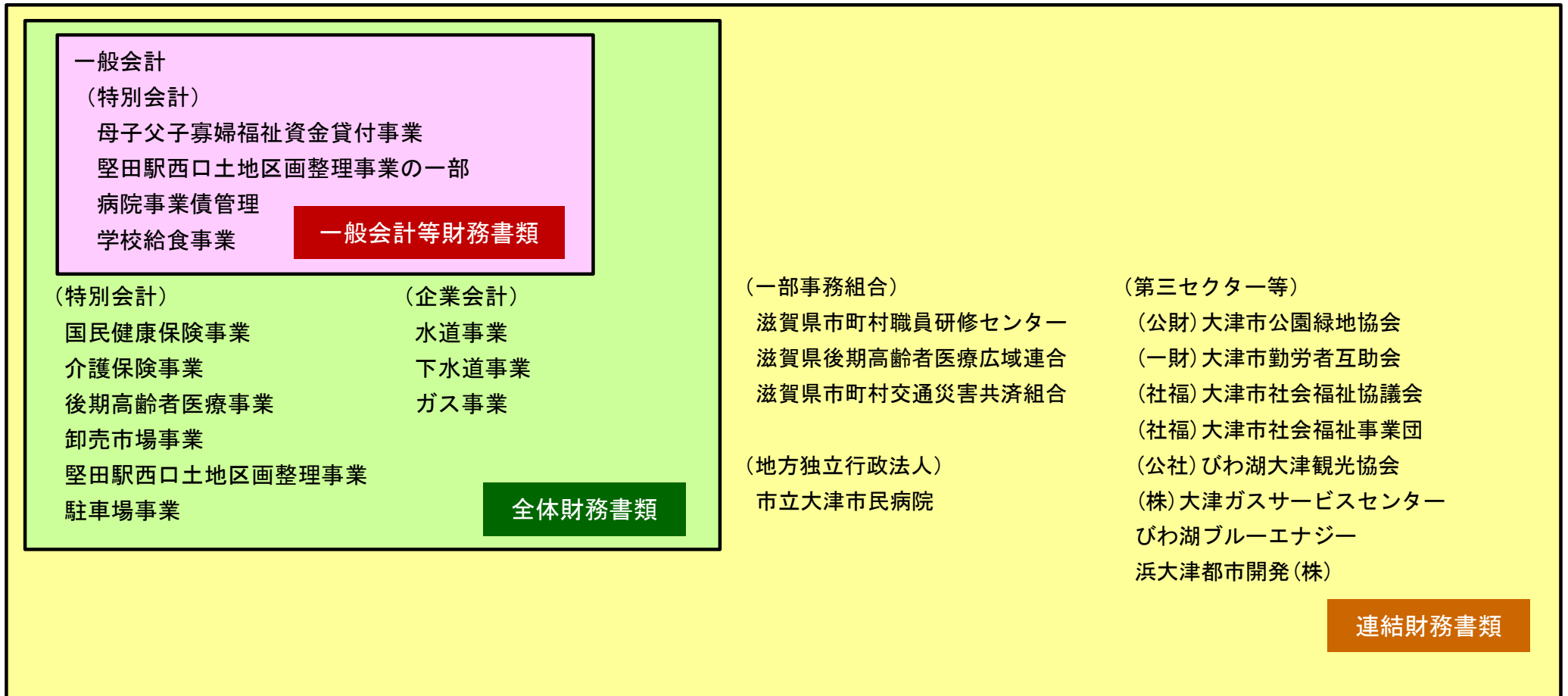
経済事象の発生に着目した会計

減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報の把握

→将来負担の一層の見える化

# 1. 地方公会計制度

## 大津市での財務書類の対象となる団体（会計）



# 2. 貸借対照表 (一般会計等)

## 資産の部

### ○固定資産

- ・ 事業用資産 2,440億円
- ・ インフラ資産 2,615億円
- ・ 投資及び出資金 196億円
- ・ 基金 164億円
- ・ その他 144億円

### ○流動資産

- ・ 現金預金 68億円
- ・ 未収金 7億円
- ・ 基金 56億円
- ・ その他 9億円

資産計 5,699億円

## 負債の部

### ○固定負債

- ・ 地方債 1,170億円
- ・ 退職手当引当金 146億円
- ・ その他 26億円

### ○流動負債

- ・ 地方債 102億円
- ・ その他 51億円

## 純資産の部

○純資産 4,204億円

負債・純資産計 5,699億円

○本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載されています。

○健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

○5,699億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の89.3%（5,088億円）と資産全体のほとんどを占めています。

# 2. 貸借対照表 (一般会計等)

## 前年度比較貸借対照表

(単位：億円)

	R元(A)	H30(B)	(A-B)		R元(A)	H30(B)	(A-B)
○固定資産				○固定負債			
・事業用資産	2,440	2,386	54	・地方債	1,170	1,133	37
・インフラ資産	2,615	2,608	7	・退職手当引当金	146	145	1
・投資及び出資金	196	194	2	・その他	26	22	4
・基金	164	104	60	○流動負債			
・その他	144	145	△ 1	・地方債	102	104	△ 2
○流動資産				・その他	51	51	0
・現金預金	68	49	19	○純資産			
・未収金	7	7	0		4,204	4,091	113
・基金	56	42	14				
・その他	9	11	△ 2				
資産合計	5,699	5,546	153	負債・純資産合計	5,699	5,546	153

○地方債等負債が35億円増加しましたが、総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は113億円増加しました。

○事業用資産では、ごみ処理施設整備のうち、令和元年度は61億円を新たに建設仮勘定に計上しました。また、中学校給食の全市実施に伴い、東部学校給食共同調理場の整備費について33億円を建物として資産計上しました。

○ガス事業会計から納付を受けた剰余金のうち60億円を学校給食事業特別会計において基金を造成したため固定資産の基金が増加しました。

# 3. 行政コスト計算書

1. 人にかかるコスト	203億円
(職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入額など)	
2. 物にかかるコスト	310億円
(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	
3. 補助金などのコスト	150億円
(各種団体等への補助金や負担金など)	
4. 社会保障費などのコスト	344億円
(障害者福祉や生活保護などの福祉サービス、医療助成等の社会保障など)	
5. その他のコスト	98億円
(他会計への繰り出し金など)	
経常収益	58億円
(使用料、手数料などの利用者受益負担)	
純経常行政コスト	1,047億円
臨時損益 (△は益)	△83億円
純行政コスト	964億円

○1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

○市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経常的に発生する経費である経常費用は1,105億円となりました。

○経常費用のうち一番割合の高かったのが、移転費用に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」(31.1%)、次いで「物件費等」(28.0%)、「人件費」(18.4%)でした。

# 3. 行政コスト計算書

## 前年度比較行政コスト計算書

(単位：億円)

	R元 (A)	H30 (B)	(A-B)
1. 人にかかるコスト	203	201	2
2. 物にかかるコスト	310	308	2
3. 補助金などのコスト	150	103	47
4. 社会保障費などのコスト	344	327	17
5. その他のコスト	98	110	△ 12
経常収益	58	61	△ 3
純経常行政コスト	1,047	988	59
臨時損益 (△は益)	△ 83	11	△ 94
純行政コスト	964	999	△ 35

○人口減少社会を見据えた持続可能な都市経営のため、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

○補助金などのコストでは市立大津市民病院運営負担金57億円の計上により、一般会計ベースで47億円の増加となりました。

○社会保障費は年々進行する高齢化などに伴い増加傾向にあります。

○ガス事業会計から納付を受けた剰余金の85億円計上により臨時利益が大幅に増加しました。

# 4. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 4,091億円

純行政コスト △964億円

財源 1,042億円

    税金等 728億円

    国県等補助金 314億円

本年度差額 78億円

その他の変動 35億円

本年度末純資産残高 4,204億円

○1年間で純資産（市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを示すものです。

○行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税金等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、78億円となりました。



# 5. 資金収支計算書

業務活動	業務活動収支 152億円	
	支出	人件費 203億円 物件費 217億円 社会保障費 344億円 その他 247億円
	収入	税金等 726億円 国県等補助金 294億円 その他 143億円
投資活動	投資活動収支 △172億円	
	支出	公共施設等整備費 119億円 基金積立 78億円 その他 3億円
	収入	国県等補助金 20億円 基金取崩 3億円 資産売却 4億円 その他 1億円
財務活動	財務活動収支 38億円	
	支出	借金の返済 106億円 その他 7億円
	収入	借金の借入 151億円
本年度資金収支		18億円
本年度期末現金預金残高		68億円

○1年間における資金の流れを表し、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

○令和元年度における実質単年度収支は33億円（一般会計）ですが、資金収支計算書で、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分のバランスを見ると、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」はそれぞれ黒字、赤字、黒字となっており、業務活動と財務活動による収支の黒字分を公共施設等への投資につなげている状況が分かります。

# 5. 資金収支計算書

## 前年度比較資金収支計算書

(単位：億円)

	R元(A)	H30(B)	(A-B)		R元(A)	H30(B)	(A-B)
業務活動収支	152	64	88	財務活動収支	38	△ 39	77
業務活動等支出	1,011	965	46	財務活動支出	113	164	△ 51
人件費	203	209	△ 6	借金の返済	106	157	△ 51
物件費	217	216	1	その他	7	7	0
社会保障費	344	327	17	財務活動収入	151	125	26
その他	247	213	34	借金の借入	151	125	26
業務活動等収入	1,163	1,029	134	本年度資金収支額	18	△ 24	42
税金等	726	709	17	前年度末資金残高	18	42	△ 24
国県等補助金	294	261	33	本年度末資金残高	36	18	18
その他	143	59	84				
投資活動収支	△ 172	△ 49	△ 123				
投資活動支出	200	94	106				
公共施設等整備費	119	88	31				
基金積立	78	3	75				
その他	3	3	0				
投資活動収入	28	45	△ 17				
国県等補助金	20	39	△ 19				
基金取崩	3	2	1				
資産売却	4	3	1				
その他	1	1	0				

○ごみ処理施設整備や中学校給食開始のための東部学校給食調理場の整備費などにより、公共施設等整備費支出は119億円となりました。

○ガス事業会計から一般会計に対して納付を受けた剰余金85億円により業務活動収入が大幅に増加しました。

○ガス事業会計から納付を受けた剰余金のうち60億円を学校給食事業特別会計において基金を造成したため投資活動支出が大幅に増加しました。

# 6. 指標による分析

## 地方公会計による指標

指 標 名	令和元年度	平成30年度	中核市中央値
有形固定資産減価償却率	61.2%	60.2%	60.1%
将来世代負担比率	13.7%	13.2%	18.3%
基礎的財政収支	6,602百万円	2,946百万円	561百万円

有形固定資産減価償却率：一般会計等における減価償却累計額を建物や工作物などの償却資産残高で除した数値

将来世代負担比率：地方債残高（臨時財政対策債等を除く）を有形固定資産・無形固定資産の合計額で除した数値

基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出除く）と投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く）の合計額

### ○地方公会計による指標は財政健全化を維持

- ・ 減価償却は進行していることから、公共施設等の老朽化への備えが重要です。
- ・ 公共施設等の整備に係る将来世代負担比率はやや上昇したものの、中核市の平均的な値より低い水準です。
- ・ 基礎的財政収支は、税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、政策的経費を税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。令和元年度は、ガス事業会計からの納付金の影響により、前年度より増加しました。